

タイにおける情報通信・IT事情に関する調査
調査報告書

2020年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所

【免責条項】 本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

第1章 ISP 事業者

1. 参入事業者

タイの ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）は、1990 年代の黎明期においては国営主導で発展してきた。当時、全ての ISP がタイ通信公社（現 CAT テレコム）の管理下に置かれており、民間 ISP は設立にあたり CAT と合弁（全株式の 35%を譲渡）が義務付けられていた。また、純利益の 50%を株式配当に充当することや、CAT からの役員受け入れも条件となっていた。その上、ISP は CAT の高い通信回線を使用しなければならず、これらの条件が ISP の事業を規制し、高い接続料の構造を生み出して来た。しかし、通信事業自由化以降は業界の再編（主に CAT 保有の株式売却）が進み、接続料金の低下と利用者増加を実現した。その後、TRUE、3BB、TOT の 3 強体制となっていたが、2015 年に携帯電話キャリア大手の AIS が、光ファイバー通信サービスで参入している。

(1) True

True Internet は衛星・ケーブルテレビ「True Visions」や携帯電話キャリア「True Move H」を有する、True Corporation 傘下の ISP である。2009 年に当時大手 ISP であった KSC Commercial Internet の株式を、CAT テレコムから買収し一気にシェア拡大を図った。同社の特徴は、グループ企業が提供する有料テレビ及び携帯電話との相乗効果や抱き合わせによるサービス提供である。

●基本情報

会社名	True Internet Corporation Co., Ltd.	
ISP 名	TrueOnline（※法人向けは True Internet）	
URL	www.trueinternet.co.th/	
資本金	100 億バーツ	
ユーザー数	315 万	（2017 年）
	4,092	
	348 万	（2018 年）
	5,720	
市場シェア	37.8%（2019 年 Q1）	

（出所）タイ商務省事業開発局（DBD、資本金）、国家放送通信委員会（NBTC、市場シェア）、当該企業のウェブサイト（ユーザー数）

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
13,415	14,753	25,762	51,763	n/a

(出所)DBD

(2) 3BB

Triple T Broadband (3BB) は、大手通信・IT 企業ジャスミン・インターナショナル・グループ傘下の ISP である。2011 年に 6Mbps で 590 バーツという当時では超低価格の ADSL を提供し、その後の価格競争の先駆けとなった。地上波デジタル放送局の MONO MAX は、同じジャスミン・グループ傘下の企業。

会社名	Triple T Internet Co., Ltd.
ISP 名	3BB
URL	www.3bb.co.th
資本金	1 億バーツ
ユーザー数	272 万 (2017 年)
	6,000
	294 万 (2018 年)
	0,000
市場シェア	32.1% (2019 年 Q1)

(出所)DBD(資本金、売上)、NBTC(市場シェア)、当該企業のウェブサイト(ユーザー数)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
12,722	14,564	16,347	16,894	n/a

(出所)DBD

(3) TOT

TOT は 100%政府出資の通信事業者。固定電話、携帯電話、DSL、国際専用線などのシェアが高く、ISP 事業にも古くから参入している。携帯電話事業では大手 AIS のコンセッション契約が切れ、大きな収益源を失った。そのため、ISP 事業には注力しており、同じ政府系の CAT テレコムに比べ普及が進んでいる。

会社名	TOT Public Co., Ltd.
ISP 名	TOT hi-speed
URL	www.tothispeed.com
資本金	60 億バーツ
ユーザー数	1,324,333 (2017 年) 1,379,439 (2018 年)
市場シェア	16.7% (2019 年 Q1)

(出所)DBD(資本金、売上)、NBTC(市場シェア)、当該企業のウェブサイト(ユーザー数)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
47,845	39,792	39,009	47,577	n/a

(出所)DBD (注)他事業の売上含む。

(4) AIS

AIS はタクシン元首相が設立した携帯電話キャリアで、現在はシンガポールのテマセク・ホールディングス傘下となっている。2015 年に光ファイバー通信で ISP 事業に参入し、後発ながら 8.5%のシェアを獲得している。2018 年のグループ売上に占める ISP 事業の割合は 2.6%である。

会社名	Advanced Info Service Public Co., Ltd.
ISP 名	AIS Fibre
URL	https://www.ais.co.th/fibre/
資本金	49 億 9,745 万 9,800 バーツ
ユーザー数	52 万 1,200 (2017 年) 73 万 500 (2018 年)
市場シェア	8.5% (2019 年 Q1)

●売上推移

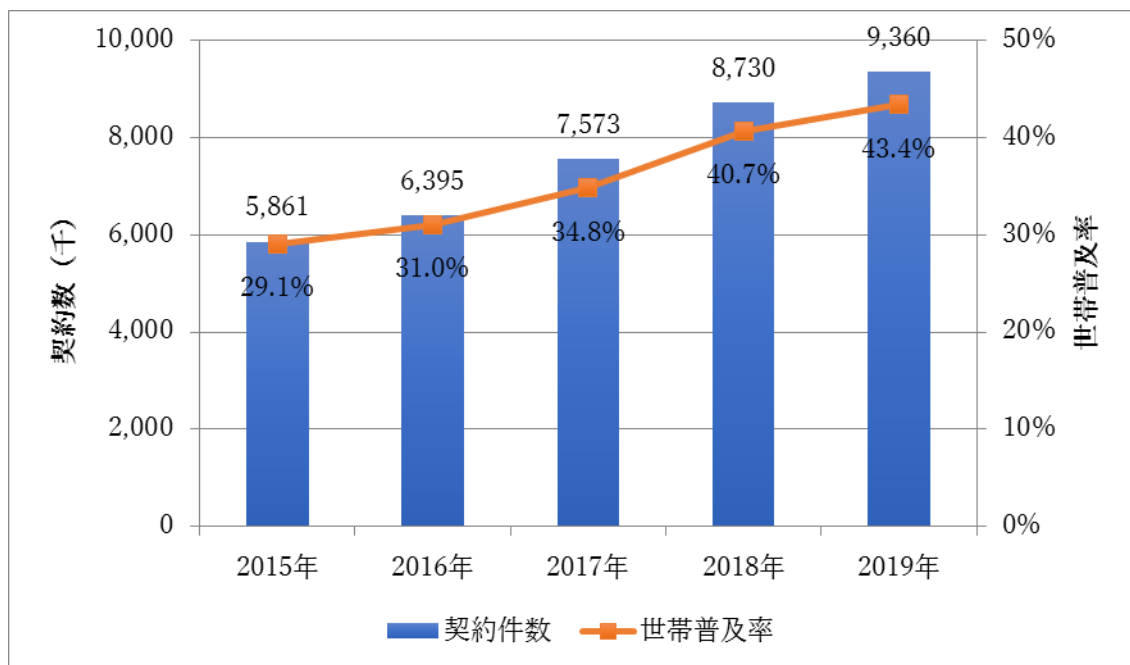
(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
155,276	152,149	169,855	157,721	n/a

(出所)DBD (注)他事業の売上含む。

2. インターネット普及率

表1-1 固定ブロードバンドの契約数と世帯普及率



(出所)NBTC

タイの固定ブロードバンド契約数は、2019年に約936万件となり、2015年から約350万件（約60%）増加した。2019年の世帯普及率は43.4%となり、2015年から14.3%増加している。固定ブロードバンド拡大の背景には、料金低下に加え、スマートフォンやタブレットの普及に伴い、家庭でWi-Fiを利用するユーザーが増加していることがある¹。また、NETFLIXに代表される動画サービスやサブスクリプション音楽配信サービスなどのコンテンツの充実に伴い、ソフトをストレス無く楽しむために高速インターネットのニーズが高まったとも考えられる。尚、2016年以降はADSLに代わり、光ファイバー回線が一般的（特に家庭用）になってきている。

3. 市場シェア

従来、タイのISP市場はTrue、3BB、TOTの大手3社が、市場の9割以上のシェアを占めてきたが、新たにAISが加わった。Trueと3BBのシェアはAIS参入後も大きな変化は

¹ 「Annual Retail Price Report for Telecom Services 2015」(NBTC)。

無いが、TOT は AIS にシェアを奪われた格好となっている（表 1-2）。業界首位は 37.8% のシェアを誇る True である。2019 年の契約数は約 355 万件²で、2015 年の約 215 万件から約 56% 増加した。2 位はシェア 32.1% の 3BB で、2019 年の契約数は約 300 万件³となった。3 位の TOT は 2019 年のシェア 16.7% と、2015 年の 24.7% から大きく落ち込んでいる。ISP 事業に新規参入⁴を果たした携帯キャリア大手 AIS の影響が色濃く出ている。また、TOT のシェア減少に関しては、顧客サービスの質低下や競合によるプロモーションが理由として挙げられている⁵。

表 1-2 タイの ISP 契約数及びシェア

ISP	2015 年 (Q1)	2016 年 (Q1)	2017 年 (Q1)	2018 年 (Q1)	2019 年 (Q1)
True	36.7%	38.4%	38.1%	37.4%	37.8%
3BB	29.9%	32.8%	33.3%	32.1%	32.1%
TOT	24.7%	21.6%	17.9%	18.9%	16.7%
AIS	-	-	4.9%	6.5%	8.5%
その他	8.7%	7.1%	5.7%	5.1%	4.9%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

(出所)NBTC

4. サービス料金

タイの固定ブロードバンド接続料金（1Mbps あたりの月額）の事業者平均は、2011 年の 130 バーツから 2017 年の 30 バーツへ約 77% も低下した。主要 ISP では 3BB が最も安い接続料金を提供しており、次いで TOT である。True は 2019 年の数値が開示されていないが、事業者平均⁶から推計すると 30 バーツ程度と見られる。

² 2019 年の契約数は発表されていないが、タイ全体の契約数からシェアで推計した。

³ 2019 年の契約数は発表されていないが、タイ全体の契約数からシェアで推計した。

⁴ 2014 年末から試験的にサービスを開始し、本格参入は 2015 年 4 月。

⁵ 「Annual Retail Price Report for Telecom Services 2015」(NBTC)。

⁶ NBTC

表1-3 固定ブロードバンド接続料金水準(1Mbpsあたりの月額) (単位=パーツ)

ISP	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
True	140	110	90	100	80	90	n/a
3BB	150	130	140	80	50	20	20
TOT	140	140	110	80	70	60	40
事業者平均	130	130	110	90	70	40	30

(出所)NBTC

(1) True Online

True Online のサービスの特徴は、グループ企業が提供する衛星テレビ放送プラットフォーム (True Visions) や、携帯電話 (True Move H) とのセット販売が充実していることである。現在一般向けに販売されているパッケージは全て光ファイバー回線で、下りスピードは 50Mbps から最大 1Gbps となっている。

表1-4 True Online のブロードバンド料金例

回線種類	速度 (bps) Down/Up	料金 (パーツ/月)	備考
光ファイバー	50M/20M	599	-
光ファイバー	100M/50M	799	携帯データ通信 (3G、4G) 10GB 無料。
光ファイバー	200M/200M	899	-
光ファイバー	1000M/100M	999	携帯データ通信 (3G、4G) 5GB 無料。IPTV の True iDTV 無料。
光ファイバー	1000M/100M	1,999	True Visions HD (ゴールド) 視聴可。
光ファイバー	1000M/100M	2,299	True Visions HD (プラチナ) 視聴可。

(出所)True Online のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2020年1月)

(注)True Visions とはグループ企業による衛星放送テレビ。

(2) 3BB

3BB が現在販売しているプランは全て光ファイバーとなっている。スピードは下り・上りとも最大 1Gbps。全てのプランで IPTV の MONO MAX や 3BB Cloud TV の視聴が可能となる特典が付いている。

表1-5 3BB のブロードバンド料金例

回線 種類	速度 (bps) Down/Up	料金 (パーツ/月)	備考
光ファイバー	200M/200M	590	MONO MAX 視聴無料、3BB CloudTV 視聴無料
光ファイバー	500M/500M	900	MONO MAX 視聴無料、3BB CloudTV 視聴無料
光ファイバー	1000M/1000M	1,590	MONO MAX 視聴無料、3BB CloudTV 視聴無料
光ファイバー	1000M/100M	790	MONO MAX 視聴無料、3BB CloudTV 視聴無料

(出所)3BB のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2020 年 1 月)

(注)MONO MAX とはグループ企業が運営する IPTV サービス(<https://www.monomax.me/>)

(3) TOT

従来、TOT は固定電話や公衆 Wi-Fi、IPTV との抱き合わせ販売を行っていたが、現在はプロバイダー契約のみとなっている。スピードは最大 1Gbps で、現在販売されているパッケージは全て光ファイバーである。また、TOT では衛星回線のサービス⁷も提供している。

表1-6 TOT hi-speed のブロードバンド料金例

回線 種類	速度 (bps) Down/Up	料金 (パーツ/月)	備考
光ファイバー	250M/250M	590	-
光ファイバー	400M/400M	700	-
光ファイバー	500M/500M	900	-
光ファイバー	1000M/500M	1,200	24 カ月契約の場合 700 パーツ

(出所)TOT のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2020 年 1 月)

⁷ 下り 1MB/上り 512KB で 2,600 パーツ/月。

(4) AIS

AIS は全て光ファイバーで、スピードは最大 1Gbps。メッシュ Wi-Fi のプランや、eスポーツ向け、ゲーム向けなど、豊富なプランを提供している。

表1-7 AIS Fibre のブロードバンド料金例

回線種類	速度 (bps) Down/Up	料金 (パーツ/月)	備考
光ファイバー	1000M/200M	1,290	AIS Serenade のエメラルド会員特典
光ファイバー	500M/200M	899	AIS PLAY FAMILY (12 カ月無料)、HooQ (6 カ月無料)、Netflix (3 カ月無料)。
光ファイバー	500M/200M	699	AIS Serenade 会員のみ対象。AIS PLAY FAMILY (12 カ月無料)、HooQ (6 カ月無料)。

(出所)AIS のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2020 年 1 月)

(注 1)AIS PLAY は AIS の動画サービス

(注 2)HooQ は動画サービス(<https://www.hooq.tv/th>)

第2章 携帯電話サービス事業者

1. 参入事業者

タイの携帯電話サービスは、3社がほぼ市場を占有している。すなわち、タクシン元首相が創業者で現在はシンガポール系のAIS、ノルウェーTelenor系のDTAC、CPグループ傘下のTrue Move Hである。4G (LTE) サービスは、2014年にDTACが先行して導入し、他社も2016年にはサービスを開始した。5G サービスに関しては、2020年2月に周波数の入札が行われた。

(1) AIS

AISは2019年第1四半期ベースで携帯電話契約者シェア約44%の業界トップ企業である。2020年3月には5G サービスを開始するとしている。

●基本情報

会社名	ADVANCED INFO SERVICE PLC.
キャリア名	AIS
URL	www.ais.co.th
資本金	49億9,745万9,800バーツ
ユーザー数	4,010万 (2017年) 4,120万 (2018年)
市場シェア	44.2% (2019年Q1)

(出所)DBD(資本金)、NBTC(市場シェア)、当該企業のウェブサイト(ユーザー数)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
149,329	155,276	152,149	169,855	157,721

(出所)DBD

(注)他事業の売上含む。

(2) DTAC

長く業界 2 位の座を守り続けてきた DTAC だが、2017 年に True にその座を奪われている。4G サービスの開始は 2014 年と業界で最も早かったが利用者増加には繋がらなかった。5G サービスは 2020 年 6 月に開始するとしている。

●基本情報

会社名	Total Access Communication Public Co., Ltd.
キャリア名	DTAC
URL	www.dtac.co.th
資本金	47 億 4,416 万 1,260 バーツ
ユーザー数	2,270 万 (2017 年) 2,120 万 (2018 年)
市場シェア	22.1% (2019 年 Q1)

(出所)DBD(資本金)、NBTC(市場シェア)、当該企業のウェブサイト(ユーザー数)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
61,250	53,280	45,151	36,813	n/a

(出所)DBD

(3) True Move H

True Move H は衛星放送プラットフォームの True Visions や ISP の True Online と同じ True Corporation の子会社で、CP グループの傘下企業である。2017 年に業界 2 位となり、2019 年には 3 位 DTAC と 10 ポイント近いシェアの差をあけるようになった。5G サービスは 2020 年 3 月から開始する予定である。

●基本情報

会社名	True Move Co., Ltd.
キャリア名	True Move H
URL	http://truemoveh.truecorp.co.th
資本金	33 億 8,707 万 2,560 バーツ
ユーザー数	2,722 万 371 (2017 年) 2,921 万 8,465 (2018 年)
市場シェア	31.5% (2019 年 Q1)

(出所)DBD(資本金)、NBTC(市場シェア)、当該企業のウェブサイト(ユーザー数)

●売上推移

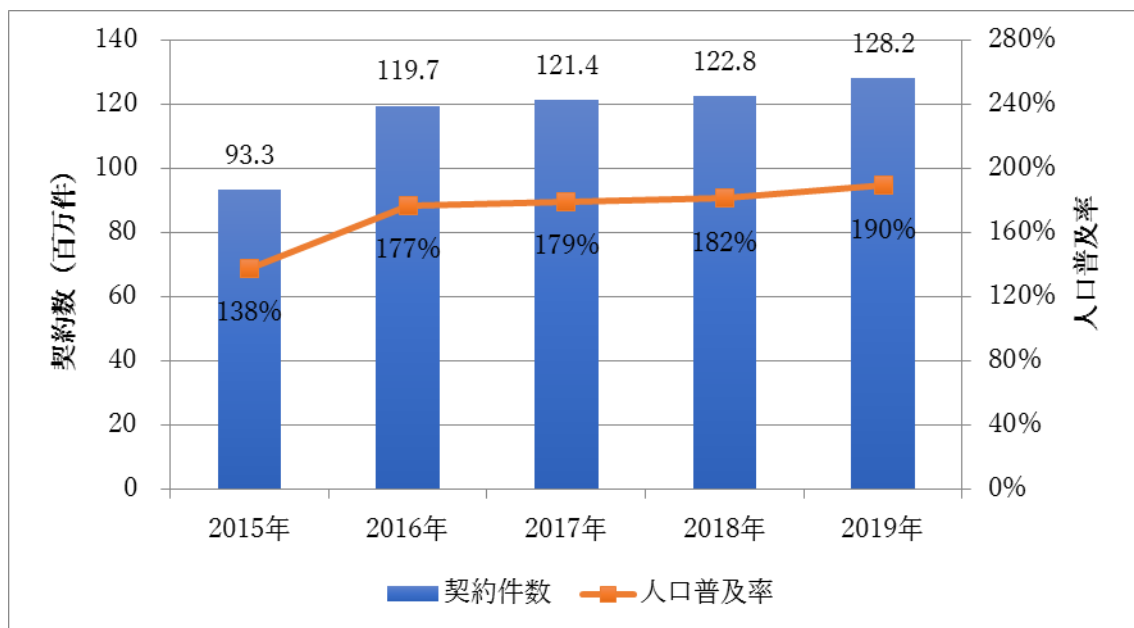
(単位=百万パーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
11,767	11,603	19,701	14,887	N/A

(出所)DBD

2. 普及率

表2-1 携帯電話の契約数と人口普及率



(出所)NBTC

(注)人口普及率は国際通貨基金(IMF)の2017年時点の人口推計(6,765万人)で割った数値を採用した。

タイの携帯電話契約数は、2015年時点で約9,330万件であったが、大手AISやTrueが4Gサービスを開始した2016年以降大きく増加し、2019年には約1億2,800万件となった。2019年の人口普及率は190%である(表2-1)。契約形態で見ると、プリペイドが約76%と非常に多いのが特徴である(表2-2)。

表2-2 携帯電話の契約形態比率

契約形態	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ポストペイ（月契約）	14.2%	17.4%	19.7%	22.4%	24.1%
プリペイド	85.8%	82.6%	80.3%	77.6%	75.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所)NBTC

(注)各年とも第1四半期の数値。

3. 市場シェア

タイの携帯電話サービス事業者は、AIS、True、DTAC の大手3社が 98%のシェアを占めている。業界首位の AIS の 2019 年第 1 四半期のシェアは 44.2%で、2007 年以降は概ね 45%前後のシェアを維持しているものの、2005 年の 53.9%から約 10 ポイント減少している（表 2-3）。なお 2002 年時点では同社の市場シェアは約 61%であったため、近年大きくシェアを落とす形となっている。

表2-3 タイの携帯電話契約数シェア

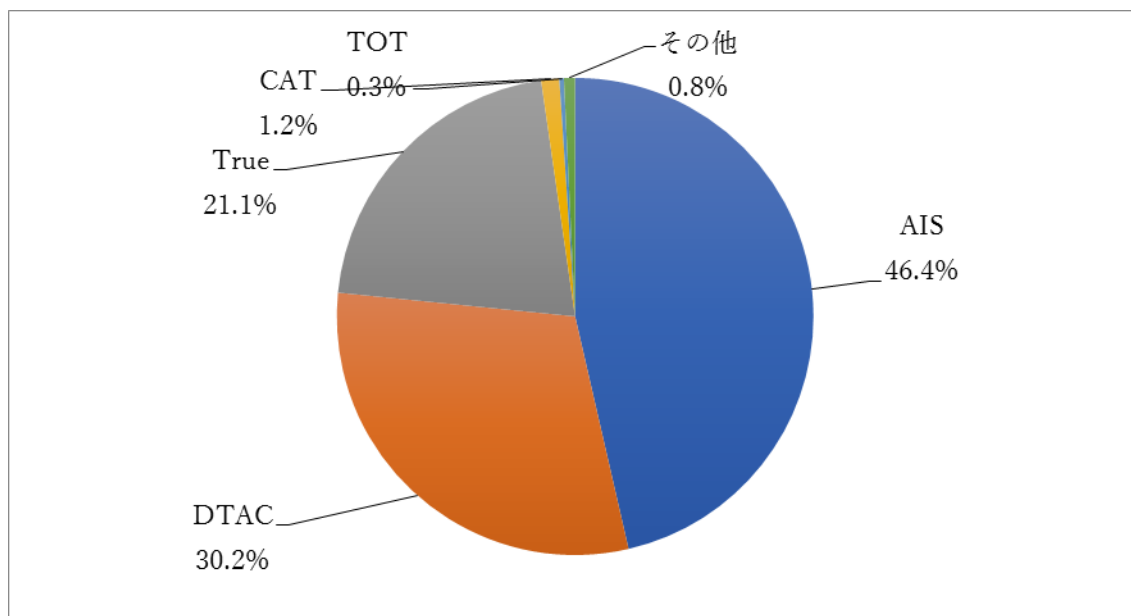
(単位=%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
AIS	53.9	48.7	45.5	44.2	43.6	43.5	43.2	42.1	44.0	45.6	45.0	45.0	43.9	43.6	44.2
True	14.6	18.9	22.8	23.9	24.0	23.9	24.5	24.7	24.6	24.4	23.1	23.5	27.8	30.1	31.5
DTAC	28.5	30.5	29.8	30.2	29.8	30.1	30.0	31.0	30.1	28.9	30.5	29.4	26.2	23.8	22.1
CAT	2.4	1.8	1.9	1.7	2.6	2.3	1.7	2.1	0.8	0.6	0.9	1.6	2.0	2.0	2.1
TOT	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.7	0.2	0.6	0.6	0.7	0.4	0.1	0.5	0.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所)NBTC

(注)2005年～2014年は第4四半期、2015年～2019年は第1四半期の数値。

表2-3 タイのモバイルインターネット契約者数シェア



(出所)NBTC

4. サービス料金(データ通信)

タイの携帯電話の音声通話料金は 2017 年までは低下していたが、2018 年には再び上昇に転じている(表 2-5)。他方、モバイルインターネット料金は 2017 年以降大きく低下している(表 2-6)。

表2-5 タイの携帯電話通話料金

(単位=バーツ/分)

キャリア	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
AIS	0.48	0.41	0.46	0.53	0.53
True	0.39	0.46	0.42	0.68	0.68
DTAC	0.42	0.44	0.37	0.57	0.54
平均	0.43	0.44	0.42	0.59	0.58

(出所)NBTC

(注)各年とも第 1 四半期の数値。

表2-6 タイの携帯電話インターネット接続料金

(単位=パーツ/MB)

キャリア	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
AIS	0.36	0.15	0.15	0.13	n/a
True	0.38	0.25	0.21	0.16	n/a
DTAC	0.38	0.20	0.16	0.15	n/a
平均	0.33	0.21~0.20	0.16~0.18	0.15	0.15

(出所)NBTC

(注)各年とも第1四半期の数値。

(1) AIS

AISの料金プランは、かつて多種多様であり、音声通話の時間、SMSやMMS、データ通信などに加え、時間帯制限や通話先指定（キャリア指定）によって400以上のパッケージが提供されていた。現在はSMSやMMSはパッケージから除外しており、通話時間とデータ容量によるシンプルなプランになっている。代表的なポストペイドのパッケージは表2-7の通りである。上位プランではデータ通信が無制限となっている。

表2-7 AISの料金例(ポストペイド/パッケージ「iPhone Package」)

料金 (パーツ/ 月)	通話 (分)	SMS (回)	MMS (回)	データ通信 (4G回線)		Wi-Fi
				上限	パーツ/MB	
1,899	2,000	-	-	無制限	-	無制限
1,499	1,200	-	-	無制限	-	無制限
1,299	850	-	-	無制限	-	無制限
1,099	650	-	-	無制限	-	無制限
899	400	-	-	28 GB	0.03	無制限
699	300	-	-	18 GB	0.04	無制限
599	250	-	-	14 GB	0.04	無制限
499	200	-	-	9 GB	0.06	無制限

(出所)AISのウェブサイトによる。(2020年2月21日)

(注1)データ通信が上限を超えた場合は、接続スピードが128Kbpsに制限(899パーツ以上のパッケージは384Kbps)。

(注2)Wi-FiはAIS SUPER WiFiのみ使用可能。

(注3)AISの動画サービス「AIS PLAY」のFAMILYパッケージ(119パーツ/月)が6カ月無料。

表2-8 AIS の料金例(プリペイド/データ通信パッケージ「Promotion NET SIM」)

料金 (パーツ)	データ通信 (4G 回線)		Wi-Fi	有効期限
	データ量上限	パーツ/MB		
299	1GB	0.299	無制限	30 日
399	2GB	0.199	無制限	30 日
499	3GB	0.166	無制限	30 日
699	5GB	0.13	無制限	30 日
899	8GB	0.11	無制限	30 日
1,099	14GB	0.08	無制限	30 日

(出所)AIS のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2020 年 1 月 31 日)

(注 1)データ通信が上限を超えた場合は、接続スピードが[※] 128Kbps に制限。

(注 2)AIS SUPER WiFi のみ使用可能。

(2) DTAC

DTAC の料金プランも SMS や MMS は除外されており、AIS と同じく通話時間とデータ通信容量によるプランとなっている。また、上位プランではデータ通信が無制限となっている (表 2-9)。

表2-9 DTAC の料金例(ポストペイド/パッケージ「dtac GO」)

料金 (パーツ/ 月)	通話 (分)	SMS (回)	MMS (回)	データ通信 (4G 回線)		Wi-Fi
				上限	パーツ/MB	
1,999	2,500	-	-	無制限	-	無制限
1,499	1,200	-	-	無制限	-	無制限
1,099	700	-	-	無制限	-	無制限
899	400	-	-	30GB	0.03	無制限
699	300	-	-	20GB	0.03	無制限
599	300	-	-	16GB	0.04	無制限
499	200	-	-	10GB	0.05	無制限
399	150	-	-	5GB	0.07	無制限

(出所)DTAC のウェブサイトによる。(2020 年 2 月 21 日)

(注 1)データ通信速度は 100Mbps。

(注 2)SMS は 3 パーツ/回、MMS は 5 パーツ/回。

表2-10 DTAC の料金例(プリペイド/データ通信パッケージ)

料金 (パーツ)	データ通信 (4G 回線)		Wi-Fi	有効期限
	データ量上限	パーツ/MB		
7	SNS のみ無制限		-	1 日
69	SNS のみ無制限		-	7 日
199	1.5GB+Facebook 無制限		無制限	30 日
640	12GB	0.05	無制限	30 日

(出所)DTAC のウェブサイトによる。(2020 年 1 月 30 日)

(3) True Move H

True Move H のプランもほぼ AIS と同様の料金体系となっている(表 2-11)。SMS や MMS はパッケージから除外され、上位プランではデータ通信が無制限である。

表2-11 True Move H の料金例(ポストペイド/パッケージ「4G+ EXTRA FUN」)

料金 (パーツ/ 月)	通話 (分)	SMS (回)	MMS (回)	データ通信 (4G 回線)		Wi-Fi
				上限	パーツ/MB	
1899	2,000	-	-	無制限	-	無制限
1499	1,200	-	-	無制限	-	無制限
1299	850	-	-	無制限	-	無制限
1099	650	-	-	無制限	-	無制限
899	400	-	-	28GB	0.03	無制限
699	300	-	-	18GB	0.04	無制限

(出所)True Move H のウェブサイトによる。(2020 年 2 月 21 日)

(注1)データ通信速度は 100Mbps。上限を超えた場合は、通信速度が 128Kbps から 384Kbps に制限される(パッケージによる)。

(注2)SMS は 3 パーツ/回、MMS は 5 パーツ/回。

(注3)True Visions の動画サービス「True ID」が 12 カ月無料。

表2-12 True Move H の料金例(プリペイド/データ通信パッケージ)

パッケージ	速度 (Mbps)	料金 (パーツ/ MB)	Wi-Fi (分/日)	有効 期限
Free Data for 14 Social Apps (注 1)	300	1.50	30	30 日
Free Non-stop Internet Every Day	100	1.50	30	1 日

(出所) True Move H のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2020 年 2 月 21 日)

(注 1) 14 の主要 SNS アプリのみ接続可能。(Facebook、Line、インスタグラム、ピタレスト、ツイッター、スカイプ等)

第3章 個人向け IT サービス

1. ネット通販(EC)

(1) Lazada(マーケットプレイス型)

●基本情報

会社名	Lazada Co., Ltd.			
分類	マーケットプレイス型			
URL	https://www.lazada.co.th/			
資本金	130 億バーツ			
会員数	約 10 万人 (タイ国内/アクティブ)			
商品数	約 5,160 万 SKU			
出店者数	約 14 万 5,000 社・人			
商品構成	ファッション&アクセサリー	21.9%		
	日用品&ライフスタイル	20.3%		
	IT 機器・アクセサリー	12.2%		
	健康美容	11.2%		
	自動車・バイク用品	10.7%		
	ベビー用品・玩具	9.8%		
	スポーツ用品	8.8%		
	ペット用品	3.1%		
決済 (課金) 手段	着払い	70%	カウンターサー ビス	-
	銀行振込	-	TrueMoney	-
	クレジットカード/ デビットカード	30%	その他	-

(出所) 同社への電話ヒアリングによる。(注) 2020 年 1 月 15 日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
3,197	4,267	1,757	8,163	9,413

(出所)DBD

Lazada はドイツのロケットインターネットが東南アジア等で開始した EC サイトで、2016 年に中国の Alibaba (阿里巴巴) が買収した。タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムで事業展開しており、東南アジアのアマゾンと呼ばれる EC サイトとなっている。尚、タイのマーケットプレイス型 EC サイトとしては、他にシンガポール資本でタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、中国 (一部地域) へ展開している Shopee⁸、中国の京東 (JD.com) とタイの小売大手セントラルとの合弁である JD Central⁹なども利用者数の多いサイトとなっている。

(2) Pomelo(ファッション)

●基本情報

会社名	Pomelo Fashion Co., Ltd.	
分類	レディースファッション専門 EC サイト	
URL	https://www.pomelofashion.com	
資本金	3,800 万バーツ	
会員数	n/a	
商品数	約 1,200 SKU	
商品構成	トップス	25%
	アウター	5%
	ドレス	25%
	パンツ&スカート	10%
	バッグ&ベルト	2%
	シューズ	10%
	ジュエリー	10%
決済手段	着払い	40%
	クレジットカード/デビットカード	10%
	店頭支払い	50%

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2020 年 1 月 23 日時点。

⁸ <https://shopee.co.th/>

⁹ <https://www.jd.co.th/>

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
45	134	163	409	n/a

(出所)DBD

Pomelo はシンガポール資本 100%のファッション製品販売のスタートアップ企業で、2013年にタイでサービスを開始した。Pomelo の特徴は実店舗を運営し、EC で注文した商品の試着ができることである。現在、国内 12 店舗の直営店を運営し、商品受取用のピックアップパートナーを約 80 店舗確保している。2023 年までに 150 店舗体制とする予定である。2019 年 6 月にはシンガポールに初出店した。また、2020 年 1 月に小売大手のセントラルが運営するファッション製品 EC サイト LOOKSI を買収しており、今後更なるアイテムの充実が期待できる。尚、アパレル専門 EC サイトとしては、他にシンガポール資本の ZILINGO¹⁰等がある。

(3) Konvy(化粧品)

●基本情報

会社名	Konvy International Co., Ltd.	
分類	化粧品専門 EC サイト	
URL	https://www.konvy.com/	
資本金	2,500 万バーツ	
会員数	約 500 万人	
商品数	約 1 万 3,100SKU	
主な掲載商品	スキンケア	38%
	メイク	40%
	パーソナルケア	15%
	その他	7%
決済手段	クレジットカード、代引き (COD)、オンラインバンク、電子マネー (TrueMoney、AliPay、UnionPay、Rabbit LinePay)	

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 8 月 30 日時点。

¹⁰ <https://zilingshopping.com>

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
177	328	394	206	n/a

(出所)DBD

KONVY は化粧品専門 EC サイトで、タイと中国の合弁企業（個人出資）が運営している。中間層向けの品揃えで、幅広い顧客を獲得している。

2. 配車サービス

(1) Grab

●基本情報

会社名	Grabtaxi (Thailand) Co., Ltd.
分類	タクシー配車サービス
URL	https://www.grab.com/th/en/
資本金	28億7,997万バーツ
アプリダウンロード数	100万以上（タイ国内のみ）
配車料金	20～50バーツ（時間帯による）※走行料金は含まない
サービスエリア	バンコク首都圏、アユタヤ、ブリラム、チェンマイ、チェンライ、フアヒン、コンケン、クラビー、コーラート、ナコンシータマラート、パタヤ、プーケット、サイム島、ウボンラチャタニ、ウドンタニ
支払い手段	現金、クレジットカード、デビットカード、GrabPay Wallet

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2020年1月18日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
51	104	508	1,159	n/a

(出所)DBD

Grab はマレーシアを拠点にサービスを開始し、現在はシンガポールに本社を置く東南アジア最大の配車アプリのサービスプロバイダーである。2018年3月にはアメリカのUber が東南アジア事業を売却し、その地位を不動のものとした。タイ以外には、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジアでサービスを展開している。現金やクレジットカードだけでなく、予めクレジットカードに紐付けした GrabPay で支払うことも可能。

(2) Taxi OK

●基本情報

会社名	Department of Land Transport (内務省陸運局)
分類	タクシー配車サービス
URL	http://gps.dlt.go.th/
資本金	-
アプリダウンロード数	11万1,000以上
配車料金	20 バーツ※走行料金は含まない
サービスエリア	全国 (但し、実際は地方では呼びにくい)
登録台数	2万3,000台
支払い手段	現金のみ

(出所)タイ陸運局(DLT)へのヒアリングによる。

(注)2020年1月15日時点。

Taxi OK はタイ運輸省陸運局が運営する、スマートフォンを通じたタクシー配車サービスである。2017年以降、新たに登録するタクシーには、GPS 機器の設置などを義務付ける新規則が導入され、これに伴いアプリと GPS を利用したサービスの開始が可能となった。安全性が高まり、乗車拒否や料金メーター不使用が減少すると期待されたが、従来の評価（悪評）を覆すほどの効果は上がっていない。

(3) ALL THAI TAXI

●基本情報

会社名	All Thai Taxi Co., Ltd.
分類	タクシー配車サービス
URL	www.allthaitaxi.com/
資本金	3,500 万バーツ
アプリダウンロード数	n/a
配車料金	40 バーツ/回 (タクシー料金は含まない)
サービスエリア	バンコク首都圏
登録台数	550 台
決済手段	現金のみ

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2020 年 2 月 7 日時点。

ALL THAI TAXI は 2015 年 5 月に開始したタクシー配車サービスである。車輛は全てトヨタプリウスを採用しており、運転手は制服を着用している。また、乗車拒否をしないことをサービスの中心に掲げている。参入時期は Grab や Uber とほぼ同じであったが、運営企業が車両を保有するシステムのため、運行台数に限界があり、広い普及には至っていない。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
61	216	126	107	n/a

(出所) DBD

3. フードデリバリー

(1) Foodpanda

●基本情報

会社名	Delivery Hero (Thailand) Co., Ltd.
分類	フードデリバリー
URL	https://www.foodpanda.co.th/
資本金	1億400万バーツ
アプリダウンロード数	1,000万以上
会員数	n/a
バイク稼働台数	n/a
登録レストラン数	5,000店
サービス料金	40バーツ/オーダー
サービスエリア	全国（一部エリアを除く）
決済手段	現金、ペイパル、クレジットカード

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2020年2月10日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
121	135	210	258	n/a

(出所) DBD

Foodpandaはフードデリバリー市場でGrabFoodやLineManとシェアを争うメインプレイヤーである。バンコクだけでなく、全国を対象としており、主にチェーン店のレストランに強い。2019年9月に、Foodpanda (Thailand) Co., Ltd.から社名変更した。

(2) Get!

●基本情報

会社名	Velox Digital Co., Ltd.
分類	フードデリバリー
URL	https://www.getthailand.com/
資本金	1,000 万バーツ
アプリダウンロード数	170 万以上
会員数	n/a
バイク稼働台数	2 万台
登録レストラン数	2 万店以上
サービス料金	10 バーツ／5km まで (5km 以上は 10 バーツ／km 追加)
サービスエリア	バンコク首都圏
決済手段	現金、GetPay

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2020 年 2 月 10 日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

(出所) DBD

Get!はローカルフードにも広く対応したフードデリバリーサービスである。食堂や屋台までも登録しており、Grab や Foodpanda との差別化を図っている。

4. 電子決済・電子マネー

(1) TrueMoney

●基本情報

会社名	True Money Co., Ltd.
分類	電子マネー
URL	https://www.truemoney.com/
資本金	26 億バーツ
利用可能店舗数	172 (複数店舗を持つチェーン店は 1 とカウント)
利用者数	700 万人以上
チャージ方法 (注 2)	利用可能店舗、銀行アプリ (e-Banking)、TrueMoney Box
最低チャージ額	10 バーツ/回

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注 1) 2020 年 1 月 8 日時点。

(注 2) TrueMoney Box とは True のトップアップ(チャージ)専用機。セブンイレブン等に設置されている。

●売上推移

(単位 = 百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
2,599	3,044	3,188	3,253	n/a

(出所) DBD

TrueMoney は CP 傘下の通信企業 True グループが提供する電子マネーである。セブンイレブンを擁する CP やテレビ、携帯、ISP の True というグループの強みを活かし、トップアップがしやすいという特徴を持つ。TrueMoney 間の送金には手数料がかからない。TrueMoney 口座から銀行口座への送金する場合は 15 バーツの手数料がかかる。

(2) Rabbit LINE Pay

●基本情報

会社名	Rabbit-LINE Pay Co., Ltd.
分類	電子マネー
URL	https://pay.line.me/portal/th/main
資本金	5億9,999万9,400バーツ
利用可能店舗数	6万店舗以上
利用者数	650万人
チャージ方法	チャージ受付店舗、銀行アプリ（e-Banking）、銀行口座自動チャージ、各種トップアップ専用機（AIS、Boonterm 等）
最低チャージ額	100バーツ／回

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2020年1月8日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
41	120	47	214	n/a

(出所) DBD

Rabbit LINE Pay はタイの BTS が発行していた Rabbit カードとメッセージングアプリの LINE による電子マネー。残額が一定額を下回った場合、登録銀行口座から自動入金も可能。

第4章 企業向け IT サービス

1. システムインテグレーター(SIer)

システム構築や保守運用など IT サービスを提供する企業では、地場企業が重要な地位を占めている。IBM、SAP、ORACLE といった世界的な企業がタイで非上場であることもあり、タイ証券取引所に上場しているシステムインテグレーターではタイ企業が上位を独占している（表4-1）。ロックスレイ、ジャスミン、サマートは通信系・公共系のインフラ事業を得意としており、技術分野としてはネットワーク関連のシステム構築に強みを持つ。メトロ・システムズ、アドバンスト・インフォメーション・テクノロジー、MFEC は独立系で、アプリケーション開発を含むシステム構築を中心に手掛ける。メトロ・システムズとプレミア・テクノロジーは、日系企業にもクライアントを持っており、タイの日系 SIer とは競合する場面も多い。尚、MFEC は日本の TIS 株式会社が 24.9%の株を保有し、筆頭株主となっている。

表4-1 ローカルの大手システムインテグレーター

企業名	資本金 (百万バーツ)	事業内容
Loxley Public Co., Ltd.	2,331	ラムサム家の財閥企業。通信、食品、エネルギーを中核にする総合商社。IT部門はテレコム関連システム開発に強い。子会社に Loxley System Integrator Co., Ltd. や Professional Computer Co.,Ltd.。
Jasmine Telecom Systems Public Co., Ltd.	706	通信ジャスミン傘下。ITシステム、携帯電話回線、固定電話回線、ブロードバンド回線、WiFi回線などを手掛けるタイの通信大手ジャスミン・インターナショナル傘下。ITシステムとインフラ構築が主要事業。
Samart Telecoms Public Co., Ltd.	738	TOTとの関係が深い。公共系・通信系。
Advanced Information Technology Public Co., Ltd.	1,031	CATテレコムとの関係が強い。公共インフラ、通信に強みがある。Loxleyとの合併でミャンマーの光ケーブルネットワークを構築。国会議事堂の情報通信システムを手がける。
Metro Systems Corporation Public Co., Ltd.	360	独立系SIer。ハード・ソフト、セキュリティネットワーク、データセンター。特定のクライアントに傾注すること無く、SMEから大企業、公的機関まで幅広く対応。
MFEC Public Co., Ltd.	441	通信及び金有向けの基幹システムの開発及びデータベース構築と運用、セキュリティ構築に定評がある。テラーメイドによるシステム開発が売上の70%を超えており、ソフトウェアハウスとしてタイ最大の規模を持っている。2016年に日本のTIS株式会社が24.9%の株式保有。
Premier Technology Public Co., Ltd.	283	独立系SIer。ハードウェア&ソフトウェアインテグレーション、ネットワーク、セキュリティ。中規模から大規模の民間企業向けに、金融・保険、輸送、マスコミ、広告などのサービス業向けや、小売・卸売向けのシステム納入が多い。実務は子会社の Datapro Computer Systemsが行う。

(出所)タイ証券取引所データ、各社ウェブサイト。

(1) Metro Systems

●基本情報

企業名	Metro Systems Corporation Public Co., Ltd.
URL	https://www.metro systems.co.th/
資本金	3億6,000万バーツ
設立	1995年
従業員	約1,300人（グループ合計）
事業内容	ハードウェア&ソフトウェアインテグレーション セキュリティ、ネットワーク、データセンター、クラウドサービス、アドミンサービス、ITオペレーターサービス
特徴	IBM タイの最大手ソリューションパートナー。特定のクライアントに傾注すること無く、SMEから大企業、公的機関まで幅広く対応。金融、交通、公共サービス、エネルギー、通信等、国内大手企業のシステム構築・運営管理を手がける。ハード&ソフト納入、ITサポート（SA派遣含む）、オフィスサプライ販売の比率が同程度。150名以上の技術者を常時派遣している（SA派遣は約50名）。日系企業のクライアントは全体の60%を占める。

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
5,575	6,614	6,176	6,194	n/a

(出所)DBD

(2) MFEC

●基本情報

企業名	MFEC Public Co., Ltd.
URL	www.mfec.co.th
資本金	4億4,145万3,555バーツ
設立	1997年
従業員	1,500名
事業内容	<ul style="list-style-type: none">- システムインテグレーション- メンテナンスサービス- ITプロフェッショナルサービス（コンサルティング）
特徴	通信及び金有向けの基幹システムの開発及びデータベース構築と運用、セキュリティ構築に定評がある。テーラーメイドによるシステム開発が売上の70%（2014年）を超えており、ソフトウェアハウスとしてタイ最大の規模を持っている。2014年に日本のTIS株式会社と業務提携し、2016年に同社が24.6%の筆頭株主となっている。

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

(注)2020年3月9日時点で、TISによる株式公開買付(TOB)が進行中。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
2,948	2,780	2,611	2,961	n/a

(出所)DBD

(3) CDG

●基本情報

企業名	Control Data (Thailand) Ltd.
URL	https://www.cdg.co.th/
資本金	6,000 万バーツ
設立	1968 年
従業員	約 1,000 名 (グループ合計)
事業内容	システムインテグレーション、ソフト開発、IT コンサルティング、アプリサービス、ビッグデータ分析、GIS (地理情報システム)、E-Citizen サービス、ロジスティックス、セキュリティ
特徴	ベトナム戦争中に米軍のデータバックアップシステムの運用のため、Control Data (米国) の現地法人として設立。戦後、現オーナー (タイ人) がビジネスごと買い取った。地理情報システムに強く、グループ参加企業には米国 ESRI のタイ総代理店も。
SA 派遣	有り (料金非開示)

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
1,668	1,964	1,607	1,335	n/a

(出所)DBD

2. 統合基幹業務紙システム(ERP)

タイは外資企業の進出が多く、グローバル経営に適した業務パッケージが私用される。ERP（統合基幹業務システム）パッケージはドイツの SAP、アメリカのオラクルなど、世界で高いシェアを持つ製品がタイ国内でも強い。他方、タイの地場企業が開発・販売している中堅・中小企業向けの ERP パッケージにもいくつか有力なものがある。代表的な製品としては、クリスタル・ソフトウェアの「FormulaERP」、シニアソフトの「SeniorSoft ProMaxx」などがある。

(1) SAP

●基本情報

企業名	SAP Thailand Ltd.
URL	https://www.sap.com/sea/index.html
資本金	1 億バーツ
設立	1995 年
事業内容	短期・安価に導入が可能な、中小企業向けに作られた軽量型 ERP 「SAP Business One」の販売。
特徴	タイ国内には約 1,000 ユーザー。大企業向けの「S/4」よりも、中小企業向けの「Business One」に注力している。
料金事例	SAP Business One: 150 万～200 万バーツ（10～20 ユーザーの場合）

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

(出所)DBD

(2) Crystal Software Group

●基本情報

企業名	Crystal Software Public Co., Ltd.
URL	www.crystalsoftwaregroup.com
資本金	1,000 万バーツ
設立	2000 年
従業員	190 名
シェア	ERP：国内トップ（中小企業向け）、会計：2位 ERP 及び会計システム販売実績：約 3.5 万ユーザー
事業内容	ERP、会計システムの開発販売
特徴	ERP・生産管理パッケージの開発・販売、Mobile Marketing / CRM、オンライン決済システム、クラウドコンピューティングシステムなどの開発・販売。自社開発の「Formula ERP Series」は中小規模の製造業向けではタイ国内シェア 1 位。クライアントの 75%が製造業。顧客の 15%は日系製造業。
料金事例	ERP：300 万～500 万バーツ

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
44	52	52	55	n/a

(出所)DBD

(3) SeniorSoft

●基本情報

企業名	SeniorSoft Development Co., Ltd.
URL	www.seniorsoft.co.th
資本金	500 万バーツ
設立	1999 年
従業員	N/A
シェア	飲食店では国内トップ（飲食店納入実績：約 1 万店舗）
事業内容	ERP、会計システム、POS システム開発・販売
特徴	小売店向け統合業務システム「SeniorSoft ProMaxx」や、飲食店・サービス業の業務システム「SeniorSoft Pasta2」及び「Seniorsoft Chocco2」が主力製品。特に飲食店やホテル向けのシェアが高い。
料金事例	非公開

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
53	58	67	77	n/a

(出所)DBD

3. ソフトウェア開発

(1) New Computer Technology(ロボティック・プロセス・オートメーション)

●基本情報

企業名	New Computer Technology Consulting Co., Ltd.
URL	https://nctthai.com
資本金	400 万バーツ
設立	2014 年
事業内容	電子機器販売、組み込みシステム開発。
特徴	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)、人工知能、ビッグデータの分野での開発に定評あり。特に RPA では多くの日系製造業へも納入している。
納入実績	Mitsubishi Motor、Yamaha、TOYOTA、HINO、NISSAN、KDDI、FUJITSU、Nidec、PTT、CPI 等

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
5	11	16	24	39

(出所)DBD

(2) Express(会計パッケージ)

●基本情報

企業名	Express Software Group Co., Ltd.
URL	http://www.esg.co.th/
資本金	50 万バーツ
設立	1994 年
事業内容	会計システム「Express」シリーズ開発・販売。
特徴	ローカル零細企業や個人事業主での導入実績が高い会計システム（ソフト）を開発販売。日本の「弥生会計」や「勘定奉行」と同レベルのソフトで、購入～インストール～使用開始と単純で、導入作業も不要ながら、国際会計基準には準拠しておらず、月のメ処理後にもデータ改ざんが可能。
料金事例	Express Windows Single (タイ・英語) : 27,000 バーツ Express Windows LAN (タイ・英語) : 39,000 バーツ Express on Cloud (タイ・英語) : 380 バーツ/ユーザー/月
導入実績	7 万ユーザー

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
85	93	93	129	n/a

(出所)DBD

4. クラウドサービス

(1) Thai Cloud Service

●基本情報

企業名	Cloud Computing Solutions Co., Ltd.
URL	www.ccs.jasmine.com
資本金	5,500 万バーツ
設立	1984 年
事業内容	IaaS (Infrastructure-as-a-Service) SaaS (Software-as-a-Service)
特徴	通信大手ジャスミン傘下のクラウド事業企業。クラウドサーバー、クラウドバックアップ、クラウド SSL、クラウド CCTV、クラウド ERP、クラウド VDI 等。

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●クラウドサーバー料金事例

OS	料金 (月)	詳細
Linux	2,700 バーツ～	vProcessor : 2 vCore RAM : 2 GB Disk : 50 GB IP : 1
Windows	4,230 バーツ～	vProcessor : 2 vCore RAM : 2 GB Disk : 50 GB IP : 1

(出所)同社ウェブサイト。

●クラウドサーバーオプション料金事例

アイテム	単位	料金 (月)
vCPU	1vCPU	800 バーツ
Memory	1GB	400 バーツ
Disk	50GB	600 バーツ

(出所)同社ウェブサイト。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
60,	68	77	63	n/a

(出所)DBD

(2) True IDC

●基本情報

企業名	True Internet Data Center Co., Ltd.
URL	https://www.trueidc.com/
資本金	1億4,958万6,040バーツ
設立	2003年
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> - データセンター - IaaS (Infrastructure-as-a-Service) : コロケーション、AWS (アマゾン・ウェブ・サービス)、クラウドサーバー - SaaS (Software-as-a-Service) : Microsoft Office 365、ビデオ会議システム - PaaS (Platform-as-a-Service) : EZCommerce - セキュリティ : DDos Protection
特徴	<p>通信大手 True グループ傘下の IDC。Amazon Web Services、Google、Microsoft、VMware、Huawei、Tencent 等とパートナーシップのもと、タイで最初のクラウドプロバイダーとなった。また、日本のソフトバンクグループ (BBIX) と合弁契約も。バンコク北部ドムアン、中心部ラチャダー及びパタナカンにデータセンターを保有。ミャンマーのヤンゴンでも IDC 事業を行う。</p>

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
681	781	1,057	1,295	n/a

(出所)DBD

(3) CS LOXINFO

●基本情報

企業名	CS Loxinfo Public Co., Ltd.
URL	http://dccloud.csloxinfo.com/th/
資本金	1 億 4,862 万 8,692 バーツ
設立	1994 年
事業内容	データセンター、コロケーション、クラウドサービス、DR、AWS

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
2,353	2,340	2,388	2,495	n/a

(出所)DBD

5. フルフィルメントサービス

(1) aCommerce

●基本情報

企業名	aCommerce Co., Ltd
URL	https://acommerce.co.th/
資本金	1,537万 5,000 バーツ
設立	2013年
事業内容	パフォーマンスマーケティング、チャネルマネジメント、ウェブサイトのデザインとオペレーション、コンテンツ制作、注文フルフィルメント、倉庫業務、配送・物流、現地顧客対応といった e コマース関連の技術やソリューション
特徴	東南アジアの EC 物流分野でトップを走るスタートアップ企業。L'Oreal、HP、LINE、Groupon、Samsung、Unilever、Nestlé、Philips など 260 社以上のクライアントを抱える。シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンにオフィスやフルフィルメントセンターを持つ。

(出所)DBD(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
259	613	1,073	1,933	n/a

(出所)DBD

第5章 タイ企業のIT利用度

1. タイ企業のIT化状況

表5-1 タイ企業のIT化状況(業種別/2014年、2018年)

(単位:%)

企業規模別(従業員数)	PC導入		インターネット利用		ウェブサイト開設		インターネット購買		インターネット販売	
	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年
合計	24.9	28.3	20.5	29.6	6.7	10.1	3.1	7.1	1.7	4.9
小売・サービス	27.2	30.1	22.3	31.5	7.3	10.9	3.5	7.7	1.9	5.3
製造	13.4	18.5	11.0	19.7	3.9	6.0	1.2	4.4	0.8	3.2
建設	29.6	34.4	25.6	36.4	6.9	9.9	2.4	6.8	1.4	2.2
運輸	19.4	21.5	14.5	22.5	4.3	8.1	0.2	3.3	0.2	1.0
病院	99.7	100.0	95.4	98.5	83.0	77.7	18.5	36.1	3.5	7.9
情報産業	96.1	95.4	90.7	93.0	23.1	33.8	7.3	19.3	5.9	14.0

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2014, 2018」

表5-2 タイ企業のIT化状況(企業規模別/2014年、2018年)

(単位=%)

企業規模別(従業員数)	PC導入		インターネット利用		ウェブサイト開設		インターネット購買		インターネット販売	
	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年
合計	24.9	28.3	20.5	29.6	6.7	10.1	3.1	7.1	1.7	4.9
1~9人	22.6	25.7	18.3	27.2	5.2	8.5	2.7	6.4	1.4	4.4
10~15人	65.1	74.5	56.0	70.7	25.8	32.9	6.1	15.9	4.0	12.0
16~25人	75.8	81.3	67.6	78.0	33.7	39.0	9.6	19.9	6.7	14.5
26~30人	83.0	85.8	77.8	84.4	47.1	42.8	13.0	19.3	9.1	15.5
31~50人	88.8	91.0	82.7	88.6	50.8	48.9	13.8	25.8	9.8	19.1
51~200人	95.9	97.1	92.7	95.6	66.9	64.6	19.0	32.8	14.4	20.9
201人以上	99.6	99.7	98.4	99.2	83.2	78.1	20.3	37.0	14.7	22.0

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2014, 2018」

2. タイ企業のネットワーク敷設状況

表5-3 タイ企業のネットワーク敷設状況(業種別/2014年、2018年) (単位=%)

業種	LAN		INTRANET		EXTRANET	
	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年
合計	41.8	42.3	23.5	18.5	8.9	6.7
小売・サービス	40.4	41.4	22.5	17.7	8.3	6.6
製造	43.7	42.5	25.2	20.2	11.0	6.5
建設	43.9	40.6	24.9	18.8	8.3	6.0
運輸	52.2	56.7	30.3	29.1	13.4	12.1
病院	89.5	89.1	78.4	75.8	32.0	40.6
情報産業	72.5	73.9	47.6	35.9	18.4	12.1

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2014, 2018」

表5-4 タイ企業のネットワーク敷設状況(企業規模別/2014年、2018年) (単位=%)

企業規模別 (従業員数)	LAN		INTRANET		EXTRANET	
	2014年	2018年	2014年	2018年	2014年	2018年
合計	41.8	42.3	23.5	18.5	8.9	6.7
1～9人	38.3	38.9	20.5	15.1	7.6	5.2
10～15人	52.5	52.4	33.2	31.1	13.0	11.7
16～25人	59.5	59.8	36.3	38.0	13.1	15.1
26～30人	67.4	67.0	43.2	37.4	17.5	14.6
31～50人	68.1	71.6	46.6	44.8	18.6	16.1
51～200人	80.7	83.3	59.1	56.5	25.8	25.7
200人以上	92.2	91.4	74.6	72.7	39.8	40.1

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2014, 2018」

3. 経営情報システム(MIS)利用状況

表5-5 タイ企業の MIS 利用状況(業種別/2018 年)

(単位=%)

業種	自社開発	パッケージ	テーラーメイド	オープンソース	SaaS (注)
合計	8.4	92.3	5.9	8.0	2.3
小売・サービス	8.0	92.2	5.5	7.5	2.4
製造	10.0	93.4	6.9	10.2	1.8
建設	9.0	91.1	7.9	10.4	1.5
運輸	11.9	91.1	7.8	6.9	1.2
病院	38.6	82.6	39.7	33.9	11.9
情報産業	14.3	92.0	10.3	14.6	5.2

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2018」

(注) SaaS: Software as a Service

表5-6 タイ企業の MIS 利用状況(企業規模別別/2018 年)

(単位=%)

企業規模別 (従業員数)	自社開発	パッケージ	テーラーメイド	オープンソース	SaaS
合計	8.4	92.3	5.9	8.0	2.3
1～9人	7.5	92.1	5.1	7.4	2.0
10～15人	12.4	92.0	9.5	8.9	3.5
16～25人	11.8	94.6	9.1	9.7	3.1
26～30人	10.8	94.2	8.4	9.6	3.1
31～50人	13.9	94.5	10.6	13.0	4.7
51～200人	20.0	94.0	15.2	17.6	6.0
200人以上	37.7	94.2	27.6	27.1	7.8

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2018」

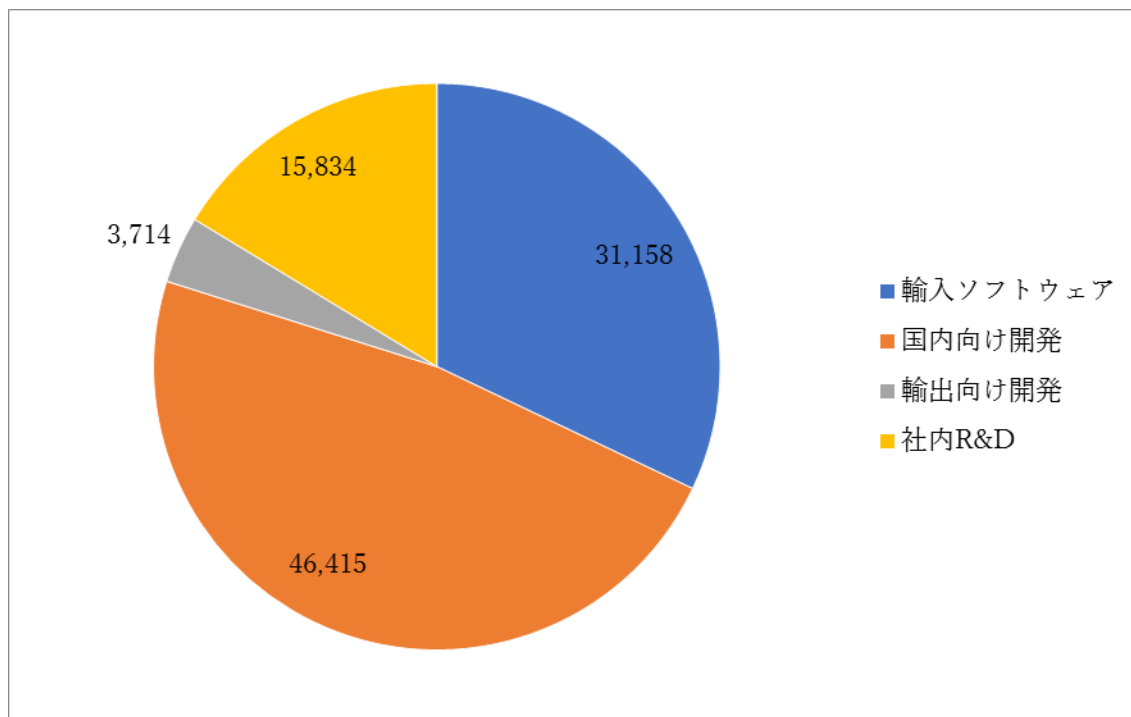
第6章 タイのIT市場と技術者

1. ソフトウェア市場規模

2016年のタイのソフトウェア市場規模は約971億バーツとなり、2014年空約5%縮小した。国内の開発規模は約500億バーツ、国内販売規模は約775億バーツである。尚、輸出向け開発規模は約37億バーツである。(表6-1)

表6-1 タイのソフトウェア市場規模(2016年)

(単位=百万バーツ)



(出所)デジタル経済振興公社(DEPA)¹¹

2016年の国内開発規模の内訳を見ると、パッケージソフトウェア開発が約25%、ソフトウェア関連サービス¹²が75%を占めている。成長率ではパッケージソフトウェア開発が前年比マイナス9.5%と大きく縮小した。ソフトウェア関連サービスも前年比マイナス2.8%となり、国内開発規模が縮小傾向にある現状が窺える。(表6-2)

¹¹ Digital Economy Promotion Agency

¹² SIPA が定義するソフトウェア関連サービスとは、テーラーメイドソフトウェア、SI サービス、メンテナンス、ホスティングサービス、ソフトウェアアウトソーシング、ソフトウェア関連コンサルティングが含まれる。

表6-2 タイのソフトウェア開発市場規模(2014-2016年)

(単位=百万バツ)

分類	2014年		2015年		2016年	
	市場規模	前年比	市場規模	前年比	市場規模	前年比
パッケージソフトウェア開発	14,050	-	14,068	+0.1%	12,730	-9.5%
ソフトウェア関連サービス	37,902	-	38,493	+1.5%	37,399	-2.8%
合計	51,952	-	52,561	+1.2%	50,129	-4.6%

(出所)DEPA

2. IT技術者数

タイのソフトウェア開発企業における人材の分布を表6-5に示した。ソフト開発技術者及びソフトウェアサービススタッフが全体の62%を占めているが、前年比で4%減少している。他方、社外フリーランスは47%増加していることから、技術系スタッフのアウトソーシングが進んでいることが窺える(表6-5)。

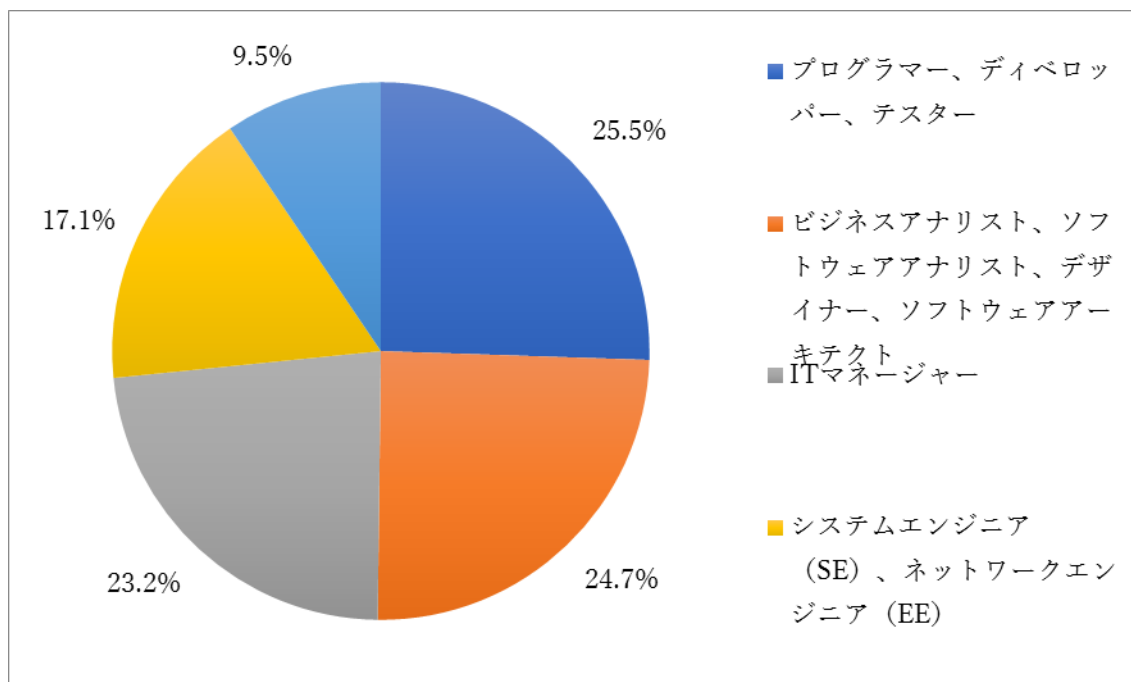
表6-5 タイのソフトウェア開発企業における人材分布(2015-2016年)

(単位=人)

職種	2015年	2016年	比率
ソフト開発技術者/ソフトウェアサービススタッフ	36,376	34,923	62.3%
マーケティング・販売	5,833	5,652	10.1%
経営者	2,809	2,952	5.3%
その他社員	7,711	7,916	14.1%
社外フリーランス	3,144	4,639	8.3%
合計	55,873	56,082	100.0%

(出所)DEPA

表6-6 タイのソフトウェア開発企業における IT 技術者の職種分布



(出所)DEPA

3. IT 技術者の学歴

表6-7 タイ企業の IT 技術者学歴(業種別/2014 年、2018 年)

(単位=%)

業種	中学		高校・職業訓練校		学士		修士		博士	
	2014 年	2018 年	2014 年	2018 年	2014 年	2018 年	2014 年	2018 年	2014 年	2018 年
合計	17.7	6.5	14.8	12.6	59.3	75.2	7.6	5.3	0.6	0.4
小売・サービス	22.0	7.8	16.5	11.1	54.5	77.3	6.8	8.8	0.3	0.3
製造	15.8	5.7	14.3	19.9	61.8	67.2	7.3	6.4	0.7	0.7
建設	6.0	3.9	8.9	13.7	72.5	72.1	5.3	8.9	7.4	1.4
運輸	7.6	20.8	18.7	13.3	65.6	60.5	8.2	5.2	-	0.3
病院	11.1	2.0	14.2	14.4	61.3	74.3	13.0	8.7	0.3	0.5
情報産業	2.8	2.1	8.3	9.4	76.0	78.0	11.6	9.8	1.3	0.7

(出所)タイ国家統計局「Survey on the Use of ICT 2014、2018」

4. IT 技術者の給与水準

表6-9 タイ人 IT 技術者給与水準(単位:バーツ)

職種	経験 5 年未満		経験 5 年以上	
	最低	最高	最低	最高
アシスタント IT マネージャー	N/A	N/A	35,000	150,000
AVP	N/A	N/A	80,000	120,000
CRM コンサルタント	N/A	N/A	50,000	70,000
データセンターマネージャー/インフラ マネージャー	N/A	N/A	80,000	150,000
データコンサルタント	25,000	60,000	N/A	N/A
データベースアドミニストレーター	18,000	45,000	40,000	80,000
デジタルマーケティングアナリスト	N/A	N/A	50,000	80,000

(出所)Adeco Thailand Salary Guide 2020

第7章 日本企業の進出動向

1. 日系IT企業の進出状況

ジェトロバンコクが2015年3月に実施した「タイ日系企業進出動向調査2017年」では、191社の日系IT企業¹³が確認され、2014年調査の95社から倍増した。191社中173社(90%)がバンコク首都圏に立地している。親会社の企業規模では、中小企業の出資が28.8%と最も多い。1億バーツを超える資本金を持つ企業は大企業で10社、中小企業と個人でそれぞれ1社のみであった(表7-1)。

表7-1 日系IT企業の規模

親会社規模	社数	比率	現地法人資本金(バーツ)	社数	比率
大企業	52	27.2%	1,000万以下	26	13.6%
			1,001万~1億	16	8.4%
			1億超	10	5.2%
中小企業	55	28.8%	1,000万以下	45	23.6%
			1,001万~1億	9	4.7%
			1億超	1	0.5%
個人	50	26.2%	1,000万以下	43	22.5%
			1,001万~1億	6	3.1%
			1億超	1	0.5%
不明	34	17.8%	1,000万以下	33	17.3%
			1,001万~1億	1	0.5%
			1億超	0	0.0%

(出所)「タイ日系企業進出動向調査2017年」(ジェトロバンコク)

¹³情報通信業(通信、放送、情報提供、情報処理、インターネット付随サービス)

2. 日系 IT 企業進出事例

(1) NEC

●基本情報

企業名	NEC Corporation (Thailand) Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	http://th.nec.com
資本金	3 億 5,030 万バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ IT ソリューション ERP、システムインテグレーション、セキュリティ・ IT プラットフォームソリューション Server, FT Server, Thin Client, POS, LCD 他・ クラウド ソリューション・ IP ネットワークソリューション・ Voice ネットワーク ソリューション(PBX)・ キャリアネットワーク ソリューション・ アウトソーシングサービス・ カスタマーサポートサービス (コールセンター)
特徴	日系 Sier としてトップクラスの規模を持つ。ハードウェアメーカーとしての背景を活かし、データインフラ、通信ネットワーク等に強みがある。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(2) FUJITSU

●基本情報

企業名	Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.fujitsu.com/th/en/
資本金	5,000 万バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・業務ソリューション 製造業向け：ERP、生産管理、PLM／企業向け：Web チャンネル、クレジット入会審査、リテールファイナンス、財務諸表 流通向け：POS、倉庫管理、CRM／会計システム、人事システム、総務・購買システム・個別開発 システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーション開発、ソフトウェア開発・インフラソリューション インフラ構築／最適化（LAN、WAN、メール、サーバ） セキュリティソリューション（Antivirus、Firewall、Proxy） 内部統制ソリューション（資産管理、ログ管理、操作抑止）・プラットフォーム IA サーバ、UNIX サーバ、ストレージ、PC 及び周辺機器 LAN 電源工事、サーバールーム構築・運用サポート IDC、トレーニング、ヘルプデスク
特徴	日系 Sier としてトップクラスの規模を持つ。ハードウェアメーカーとしての背景を活かし、データインフラ、通信ネットワーク等に強みがある。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(3) NTT Com

●基本情報

企業名	NTT Communications (Thailand) Co. Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.th.ntt.com
資本金	6億3,952万バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・クラウド インフラサービス、マイグレーション、コンテンツ配信・データセンター Nexcenter、コロケーションサービス・ネットワーク VPN、専用線、IP ネットワーク、モニタリング・ボイス&ビデオコミュニケーション IP 電話、ビデオ会議、ウェブ会議等・アプリケーションサービス DaaS、メールシステム・セキュリティ、ファイアウォール
特徴	通信事業者の特徴を活かし、クラウドインフラサービス、データネットワーク(VPN)、IP ネットワーク構築に強みがある。また、2015年4月には、タイでMVNO 通信ライセンスを取得しており、固定・モバイル双方のデータ通信サービスを提供している。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(4) KDDI

●基本情報

企業名	KDDI THAILAND LTD.
分類	システムインテグレーター
URL	www.kddi.co.th
資本金	2,060 万 6,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・システムインテグレーション LAN/WAN 構築、PC/サーバー導入、情報漏えい対策、 ケーブル敷設など・通信サービス 広帯域、大容量のネットワーク構築、 国内ネットワーク（専用回線、インターネットなど）・データセンター
特徴	世界 150 ヶ国の拠点網を活かした通信ネットワークの構築、VPN 提供、及びデータセンター。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(5) NS Solutions

●基本情報

企業名	Thai NS Solutions Co., Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.nssol.nssmc.com
資本金	1億2,000万バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 経営及びシステムに関するコンサルテーション・ 情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理・ 情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸・ ITを用いたアウトソーシングサービスその他各種サービス
特徴	製造業向けの専用業務ソフトウェア開発に強みがある。手組み（スクラッチ）で1から開発する数少ない日系SIer。組立型・素材型双方に経験豊富。また、日本本社からロールアウトしたシステムのローカライズや、タイで独自に開発したシステムの他国への展開にも優れている。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(6) MAT

●基本情報

企業名	MATERIAL AUTOMATION (THAILAND) Co., Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.mat.co.th
資本金	5,000 万バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ハードウェア&ソフトウェアインテグレーション PC/Server、システムインフラ、業務アプリ・ERP インテグレーション 会計 (A.S.I.A.)、固定資産 (EZDP-Pro)、 生産管理 (MC Frame CS)、原価管理 (MC Frame CS)、 生産計画スケジューラー (Asprova)・エンジニアリングインテグレーション CAD、CAM、PLM、CAE・セキュリティインテグレーション 資産管理、IDS、情報漏洩防止・システムソリューション システム開発、導入
特徴	タイ国内に 4 拠点、ベトナムに支社を置きフットワークに優れた現地密着型 SIer。タイで 25 年の実績があり、2013 年位 Canon グループに。特に製造業向けのハード・ソフトのインテグレーションに優れ、60 社以上に IT スタッフを派遣。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(7) CSI

●基本情報

企業名	C.S.I. Group
分類	システムインテグレーター
URL	www.csigroups.com/ja/
資本金	1,800 万バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・システム開発 基幹業務システム、財務・会計システム、倉庫管理システムBOI・IPO 対応システム・ITセキュリティ/ネットワーク・アウトソーシングサービス（エンジニア派遣）・運用・監視支援サービス
特徴	タイで 25 年の実績を誇る独立系 SIer。製造業向けのテーラーメイドによるシステム開発を得意としている。

(出所)DBD(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

第8章 タイ政府の施策

1. 基本政策

タイの IT/ICT 基本政策は、国家の 5 年計画にあたる「国家経済社会開発計画」を基に、中長期的なプランが策定されてきた。2014 年に発生したクーデターの後に発足したプラユット暫定政権下では、タイの産業高度化を推進し高所得国への成長を図るため「タイランド 4.0」という長期目標が掲げられ、それまでの「国家 ICT 政策フレームワーク (ICT Framework)」と「国家 ICT 行動計画 (ICT Master Plan)」の全面的な見直しが行われた。この方針のもと、2016 年に策定された「デジタルタイランド計画¹⁴」では、急速なデジタル社会の到来へ対応すべく、新たな方針を打ち出された。プランでは 20 年に渡る長期的で野心的な政策と行動計画が示されている。

2. デジタルタイランド計画の概要

(1) ビジョン

タイが抱える課題として、中所得国の罠からの脱却（産業構造の転換）と、高齢化社会への対応、既存産業（農業・製造業・サービス業）の発展、グローバル経済の機会活用、不平等の緩和、腐敗の根絶、人材育成などがあげられている。それらに対して、①全ての社会と経済の分野でデジタル技術を最大限に利活用すること、②IT インフラ整備、イノベーション促進、人材開発の強化、③豊かで持続可能な国家を創造する、というのが計画の目指すビジョンである。

(2) 目標

最初の 10 年以内（2025 年まで）に達成する具体的な目標として次の 4 項目を掲げている。

- ① 世界 15 位以内の IT 企業育成、GDP の 25%以上をデジタル分野にする
- ② デジタル公共サービスの利用機会均等、全国民のブロードバンド利用、ITU

¹⁴ Thailand Digital Economy and Society Development Plan

の ICT Development Index で 40 位以内にランクイン

- ③ IT 人材強化、IT リテラシーの底上げと国際標準レベルへのスキル向上
- ④ デジタル政府化による行政サービスの効率化、国連電子政府指数 50 位以内

(3) 戦略

- ① 高度デジタルインフラの構築
ブロードバンドを全国へ、ASEAN のネットワーク・ハブ化、スマートシティ
- ② デジタル技術による経済の活性化
デジタル産業の競争力強化(製造業、サービス業、コンテンツ産業)、スタートアップ企業の創出と育成、中小企業(SME)のデジタル化、農業と地方企業の事業機会創出
- ③ デジタル技術による公平な社会づくり
デジタル技術の教育、医療のデジタル化
- ④ 電子政府(デジタル政府)の推進
国民本位のサービス、生産性向上、データ公開と市民参加
- ⑤ デジタル分野の人材開発・育成
デジタル・リテラシーの向上、スペシャリスト育成
- ⑥ デジタル技術への信頼醸成
標準化、法整備、電子商取引の信頼性、サイバーセキュリティの強化

3. デジタルタイランド計画の活動計画

20 年に及ぶ長期ビジョンの直近の活動計画として、DEPA (デジタル経済振興公社)¹⁵は「Digital Economy Promotion Master Plan 2018-2021」を策定した。2018 年から 2021 年まで、具体的な数値目標を示す中期活動計画である。国民のデジタル化に対する意識を高め、デジタル経済に適応した人材を育成することを主目的としており、その実現のために以下の 4 つの戦略が掲げられている。

(1) 人材の育成

民間部門においてデジタル人材を 50 万人育成し、内、10 万人はエンジニア、データサイエンティスト、IoT 専門家、サイバーセキュリティ専門家、デジタル起業家など、スペシャリストを育成する。公共部門では 40 万人のデジタル人材を教育。国民全体の

¹⁵ Digital Economy Promotion Agency

デジタル・リテラシーを高め、正しくデジタル技術を活用できる人々を 3,000 万人に増やす。

(2) デジタル経済化

製造業の内、中小企業 300 社を含む 25,000 社をデジタル化する。農業産業のデジタル化も推進する。国内の 10 大学と共同で 400 社のスタートアップ企業を立ち上げる。デジタル関連産業の GDP への貢献率を 20%にまで向上させる。

(3) 地域(地方)コミュニティの活性化

遠隔地や農村地帯などを中心に約 2 万 4,700 の村に高速通信インフラを整備し、デジタル化による地域社会の生活レベル向上を図る。特に農業、教育、医療などの分野では、都市部とのデジタル・デバインドが大きい分野の格差是正に注力する。また、障がい者へのデジタル・スキル訓練を実施し、雇用機会を向上させる。

(4) イノベーションのエコシステム構築

国内 7 ヶ所でスマートシティ開発行い、ビッグデータ、IoT などのデジタル産業への投資を拡大する。Digital Park Thailand などの先進技術集積地を中心に、デジタル関連のエコシステムを生み出す。

4. IT 産業の投資奨励

タイ投資委員会(BOI)では、7 ヶ年投資促進戦略(2015~21 年)に基づき、産業高度化に繋がる付加価値のある事業に対してに厚い恩典を付与している。投資奨励恩典に申請できる事業活動には 8 つの区分による 127 業種があり、業種ごとに付与される恩恵と、そのための条件が定められている。IT 産業に関しては、ソフトウェア事業(5.7 類)、E コマース(5.8 類)、デジタル技術サービス(5.9 類)、クラウドサービス(7.10 類)、スマートシティのシステム開発事業(7.32 類)、デジタルテクノロジー開発(8.1.4)など事業が奨励対象となっている。この内、「5.9 デジタル技術サービス」の投資恩典を申請する際には、従来は BOI の審査と併せ、デジタル経済社会省(MDES)の同意が求められていたが、現在はこの要件が撤廃¹⁶されており、BOI による審査のみで承認される。尚、投資奨励対象業種や各恩典に関しては、BOI ウェブサイト¹⁷を参照されたい。

¹⁶布告 No.S.1/2020「BOI 布告 2/2014 による奨励対象事業の改正」(2020 年 2 月 21 日)

¹⁷ https://www.boi.go.th/index.php?page=eligible_activities

タイにおける情報通信・IT事情に関する調査報告書

2020年3月作成

作成者 ジェトロ（日本貿易振興機構）バンコク事務所
16th Floor, Nantawan Bulidng, 161 Rajadamri Road, Bangkok, 10330, Thailand
Tel. +66-2-253-6441
